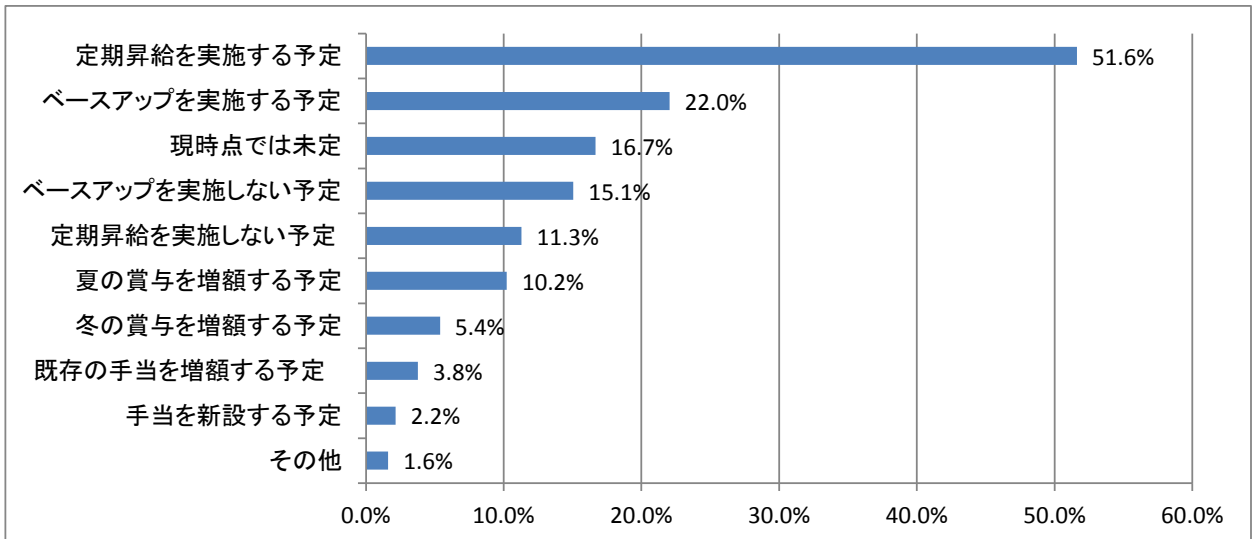


■付帯調査：正社員における平成29年度の給与・賞与について（調査結果）

「定昇の実施」が過半数を超えるが、中小では慎重論も

- 正社員における平成29年度の給与・賞与について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「定期昇給を実施する予定」で51.6%（前年比+5.0）となった。次いで「ベースアップを実施する予定」が22.0%（前年比+3.6）、「現時点では未定」が16.7%（前年比-6.1）、「ベースアップを実施しない予定」が15.1%（前年比-6.7）と続いた。定期昇給・ベースアップを実施する割合は両者とも前年より上昇している。他にも、「夏または冬の賞与を増額する予定」が合わせて15.6%（前年比+1.5）みられた。
- 業種別でみると、「定期昇給を実施する予定」がすべての業種で1位となっており、特に製造業では54.2%と最も高く、次いで建設業が52.5%、サービス業が50.0%、小売・卸売業が47.2%と続き、全業種で賃上げに前向きな姿勢が伺われた。
- 一方、全業種で「ベースアップを実施しない予定」「定期昇給を実施しない予定」も併せて26.4%あり、業績改善が進まない業界・個別企業では賃上げを見送る傾向も伺われた。
- また、「現時点では未定」の回答も全業種で16.7%あり、景気の先行きが不透明な中で賃上げに慎重な姿勢も伺われた。
- 景気の先行きを見通すうえで、重要なポイントの一つは実質賃金の動向である。過去3年、政府の賃上げの求めに対し大手企業を中心に歩調を合わせたことで、賃上げ気運は継続している。しかしながら、景気回復の実感に乏しい多くの中小企業では賃上げに対する考え方には、引き続き慎重論も多かった。

【グラフ】正社員における平成29年度の給与・賞与について（全業種、複数回答選択方式）



【表】同（業種別、複数回答選択方式）

	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
定期昇給を実施する予定	51.6%	54.2%	52.5%	47.2%	50.0%
ベースアップを実施する予定	22.0%	20.8%	12.5%	22.2%	34.2%
現時点では未定	16.7%	13.9%	22.5%	22.2%	10.5%
ベースアップを実施しない予定	15.1%	18.1%	10.0%	13.9%	15.8%
定期昇給を実施しない予定	11.3%	8.3%	15.0%	11.1%	13.2%
夏の賞与を増額する予定	10.2%	6.9%	10.0%	11.1%	15.8%
冬の賞与を増額する予定	5.4%	6.9%	5.0%	0.0%	7.9%
既存の手当を増額する予定	3.8%	5.6%	2.5%	2.8%	2.6%
手当を新設する予定	2.2%	1.4%	5.0%	0.0%	2.6%
その他	1.6%	0.0%	2.5%	2.8%	2.6%

※定期昇給とは「賃金表に従い、年齢や勤続年数に応じて賃金を一定額増やす」こと、ベースアップとは「賃金表の水準そのものを底上げする（賃金水準を引き上げる）」ことを指します。